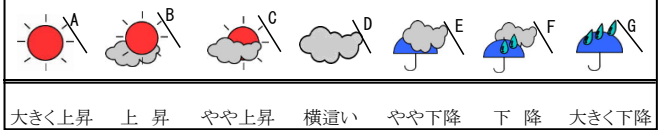


# 葛飾区の 景況

令和4年10～12月期

回答先 合計 828社  
 製造業 180社 卸売業 96社  
 小売業 99社 サービス業 147社  
 建設業 169社 不動産業 103社  
 ※不明 34社  
 調査方法 郵送アンケート調査  
 調査機関 (株)東京商工リサーチ

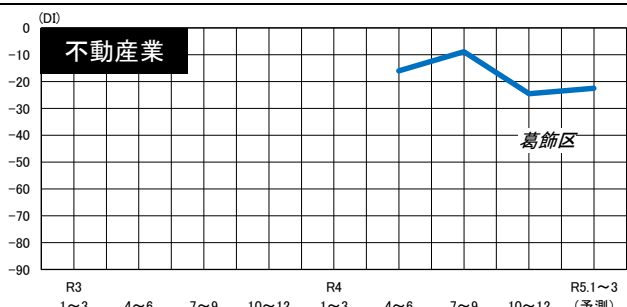
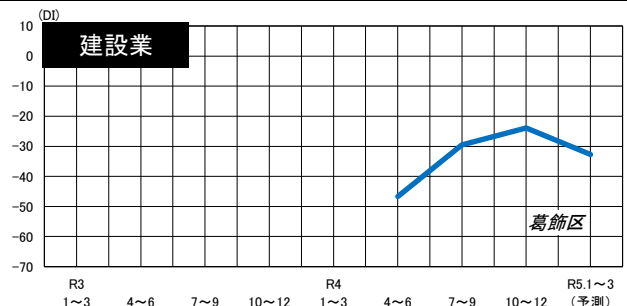
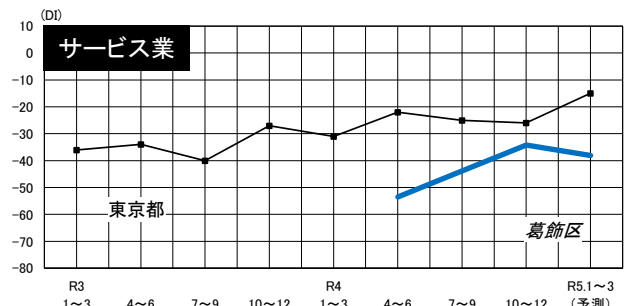
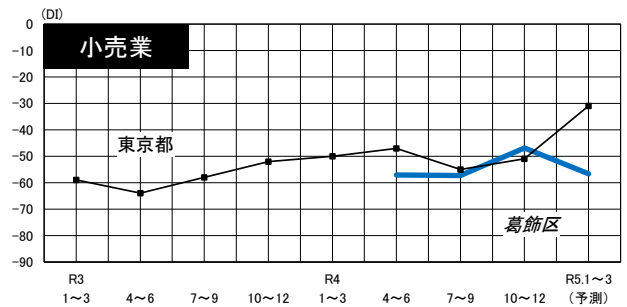
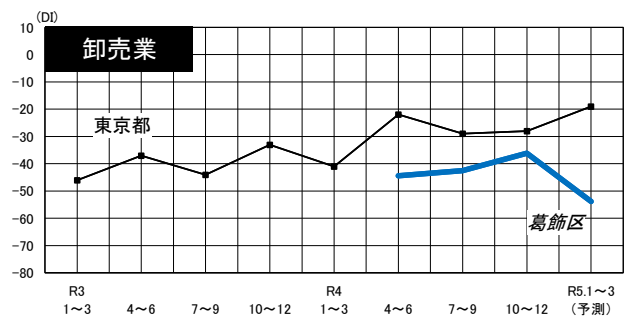
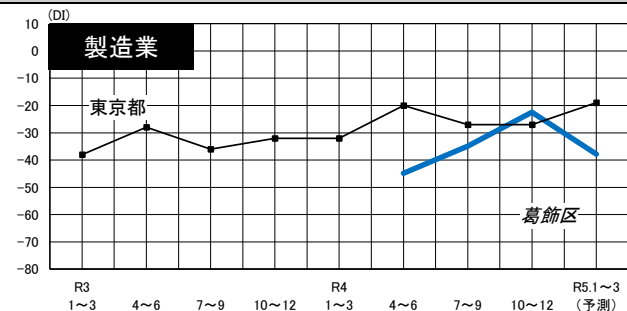
## 景気予報



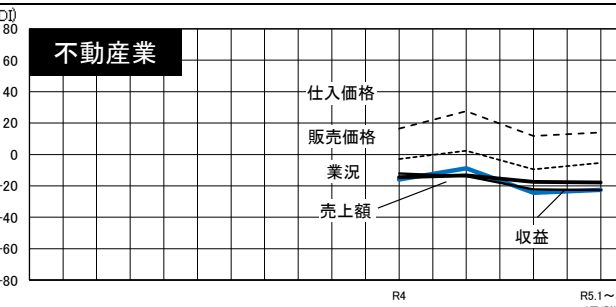
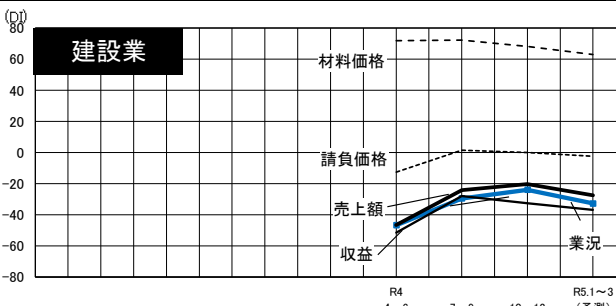
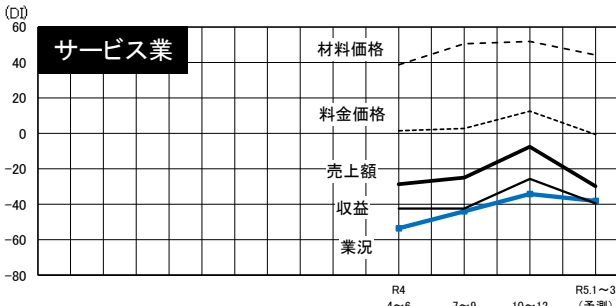
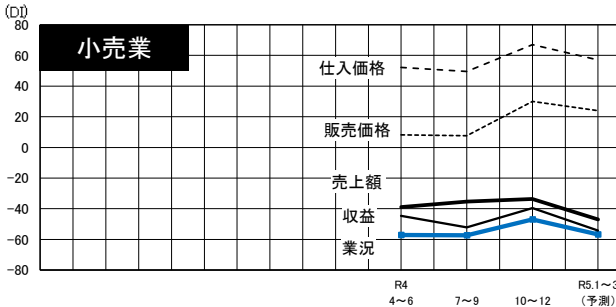
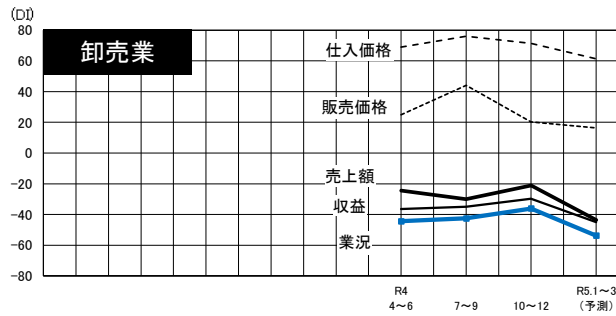
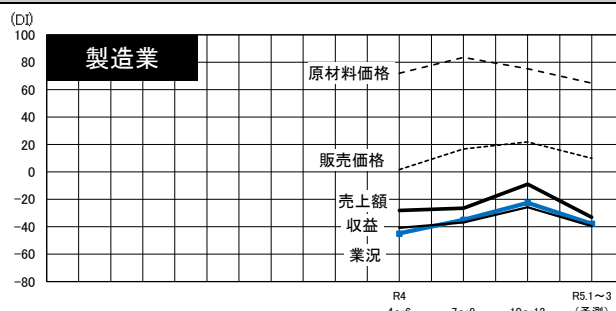
これは、令和4年12月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先3ヶ月間（令和5年1月～3月期）の予想をまとめたものです。

全体	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額、収益は大きく減少幅が縮小した。販売価格は前期並となり、仕入価格はやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは前期並となった。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。
製造業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額、収益は大きく減少幅が縮小した。販売価格はやや上昇傾向が強まり、原材料価格は大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りはやや窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額は極端に減少幅が拡大し、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。
卸売業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額は大きく減少幅が縮小し、収益はやや減少幅が縮小した。販売価格は極端に上昇傾向が弱まり、仕入価格はやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは前期並となった。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額は極端に減少幅が拡大し、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。
小売業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額は前期並となり、収益は大きく減少幅が縮小した。販売価格は極端に上昇傾向が強まり、仕入価格は大きく上昇傾向が強まった。資金繰りはやや窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。
サービス業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額、収益は大きく減少幅が縮小した。料金価格は大きく上昇傾向が強まり、材料価格は前期並となった。資金繰りはやや窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額は極端に減少幅が拡大し、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。
建設業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額、施工高はやや減少幅が縮小し、収益はやや減少幅が拡大した。請負価格、材料価格はやや上昇傾向が弱まった。在庫はやや不足感が改善し、資金繰りは前期並となった。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額は大きく減少幅が拡大し、収益はやや減少幅が拡大すると予想されている。
不動産業	今期		業況は大きく低調感が強まった。売上額はやや減少幅が拡大し、収益は大きく減少幅が拡大した。販売価格は上昇から下降に転じ、仕入価格は大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りはやや窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況はやや厳しさが和らぐ見込み。売上額、収益は今期同様で推移すると予想されている。

## 葛飾区と東京都の業況の動き（実績） と来期の予測



## 業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業・不動産業の調査は実施されていないので、全都の建設業・不動産業の業況は表示していません。

## 葛飾区 業種別 経営上の問題点

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
第1位	原材料価格・材料価格の上昇 66%	利幅の縮小 47%	売上の停滞・減少 62%	売上の停滞・減少 54%	原材料価格・材料価格の上昇 52%	売上の停滞・減少 34%
第2位	売上の停滞・減少 40%	売上の停滞・減少 43%	利幅の縮小 41%	人手不足 38%	人手不足 45%	人件費以外の経費増加 25%
第3位	人手不足 25%	原材料価格・材料価格の上昇 35%	原材料価格・材料価格の上昇 34%	原材料価格・材料価格の上昇 31%	売上の停滞・減少 39%	利幅の縮小 20%
		仕入先からの値上げ要請				
第4位	利幅の縮小 21%	取引先の減少 23%	仕入先からの値上げ要請 29%	利幅の縮小 24%	利幅の縮小 30%	同業者間の競争の激化 13%
第5位	仕入先からの値上げ要請 16%	同業者間の競争の激化 16%	人手不足 21%	人件費の増加 21%	人件費の増加 18%	原材料価格・材料価格の上昇 12%

## 葛飾区 業種別 重点経営施策

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
第1位	経費を節減する 37%	販路を広げる 55%	経費を節減する 41%	経費を節減する 50%	人材を確保する 58%	経費を節減する 35%
						不動産の有効活用を図る
第2位	販路を広げる 35%	経費を節減する 38%	販路を広げる 34%	人材を確保する 37%	経費を節減する 42%	情報力、宣伝・広報を強化する 18%
第3位	人材を確保する 29%	仕入先・提携先を開拓・選別する 27%	売れ筋商品を取扱う 27%	販路を広げる 28%	技術力を強化する 24%	販路を広げる 12%
第4位	新製品・技術を開発する 18%	情報力、宣伝・広報を強化する 15%	品揃えを充実させる 24%	情報力、宣伝・広報を強化する 21%	販路を広げる 20%	仕入先・提携先を開拓・選別する 9%
第5位	技術力を強化する 17%	人材を確保する 12%	人材を確保する 17%	新しい事業を始める 18%	仕入先・提携先を開拓・選別する 18%	新しい事業を始める 8%

## 東京都の景況

令和4年12月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲32（前期は▲33）と、前期並となった。今後3ヶ月間の見通しでは、今期比11ポイント増の▲21と、大幅に改善する見通しとなっている。

業種別の結果は次のとおり。

**製造業** 業況DI（▲27）は0ポイント増減なく前期並となった。仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（42）は8ポイント減と大幅に下降した。販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（10）は1ポイント減と前期並となった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲19）は8ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

**卸売業** 業況DI（▲28）は1ポイント増と前期並となった。仕入価格DI（30）は13ポイント減と大幅に下降した。販売価格DI（21）は5ポイント減とやや下降した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲19）は9ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

**小売業** 業況DI（▲51）は4ポイント増とやや改善した。仕入価格DI（32）は8ポイント増と大幅に上昇した。販売価格DI（12）は7ポイント増と大幅に上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲31）は20ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

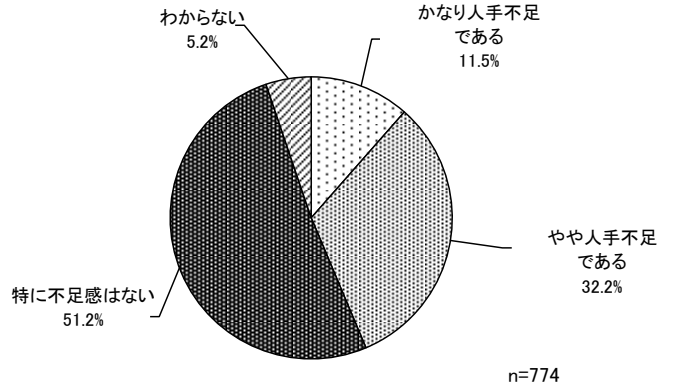
**サービス業** 業況DI（▲26）は1ポイント減と前期並となった。販売価格DI（0）は6ポイント増と大幅に上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲15）は11ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

# 特別調査「人手不足対策について」

## 問1. 現在（令和4年12月末）の人員状況

(単位：%)

	かなり人手不足である	やや人手不足である	特に不足感はない	わからない
全体 (774件)	11.5	32.2	51.2	5.2
製造業 (170件)	5.9	34.7	55.3	4.1
卸売業 (89件)	1.1	32.6	59.6	6.7
小売業 (90件)	7.8	28.9	57.8	5.6
サービス業 (136件)	20.6	30.9	44.9	3.7
建設業 (163件)	21.5	49.1	27.0	2.5
不動産業 (96件)	2.1	5.2	82.3	10.4



## 問2. 人手不足となっている職種

(単位：%)

	現場作業関係	営業販売関係	経理・財務・管理関係	その他
全体 (334件)	76.3	23.7	7.5	7.8
製造業 (68件)	89.7	14.7	11.8	2.9
卸売業 (30件)	46.7	66.7	6.7	0.0
小売業 (33件)	45.5	66.7	12.1	6.1
サービス業 (69件)	68.1	14.5	10.1	20.3
建設業 (113件)	96.5	8.8	0.9	1.8
不動産業 (7件)	28.6	42.9	0.0	28.6

## 問3. 人員の確保・定着における課題

(単位：%)

	高齢による退職者(定年などが多い)	業務内容が複雑、高度な専門知識を要する	賃金や福利厚生などの待遇を向上できない	採用活動をする余裕がない
全体 (755件)	15.1	17.1	19.7	14.7
製造業 (165件)	15.2	20.0	25.5	15.8
卸売業 (85件)	9.4	9.4	15.3	15.3
小売業 (88件)	8.0	14.8	18.2	11.4
サービス業 (133件)	13.5	20.3	27.1	12.8
建設業 (161件)	28.6	24.2	16.8	21.1
不動産業 (96件)	2.1	7.3	10.4	6.3

	求人に応募が集まらない	人材育成を行う余裕がない	特になし	その他
全体 (755件)	29.8	17.1	32.2	4.0
製造業 (165件)	30.9	15.8	26.7	3.0
卸売業 (85件)	18.8	24.7	40.0	3.5
小売業 (88件)	20.5	8.0	43.2	8.0
サービス業 (133件)	33.8	18.8	23.3	5.3
建設業 (161件)	50.3	24.2	11.2	3.7
不動産業 (96件)	3.1	9.4	72.9	2.1

## 問4. 人員確保のため職場環境改善へ向けて実施していること

(単位：%)

	同一労働同一賃金等非正規雇用の処遇改善	賃金引き上げと労働生産性の向上	長時間労働の是正	テレワーク、副業・兼業などの柔軟な働き方	OJT・スキルアップ支援の促進	子育て・介護など家庭と仕事の両立	特になし	その他
全体 (757件)	7.4	28.0	18.8	5.7	9.1	9.0	51.4	1.5
製造業 (164件)	9.8	30.5	18.3	4.9	10.4	11.0	48.8	1.2
卸売業 (85件)	4.7	18.8	20.0	7.1	8.2	9.4	61.2	1.2
小売業 (87件)	8.0	16.1	17.2	4.6	5.7	8.0	62.1	1.1
サービス業 (134件)	11.9	32.8	22.4	9.7	11.2	10.4	39.6	2.2
建設業 (161件)	6.2	43.5	24.2	5.0	14.3	9.9	34.8	1.2
不動産業 (96件)	0.0	8.3	4.2	3.1	2.1	4.2	84.4	1.0

## 問5. 生産性向上に向けた取組み

(単位：%)

	機械設備の導入	IT投資の実施	業務の外注	高付加価値業務への転換、単価の引上げ等	業務プロセスの改善
全体 (763件)	9.3	8.1	14.8	8.1	10.4
製造業 (165件)	20.0	10.3	19.4	15.8	10.9
卸売業 (88件)	3.4	14.8	9.1	9.1	14.8
小売業 (90件)	6.7	7.8	5.6	6.7	10.0
サービス業 (132件)	8.3	9.8	13.6	6.1	14.4
建設業 (162件)	9.3	3.1	24.7	6.2	7.4
不動産業 (96件)	0.0	4.2	6.3	3.1	7.3

	M&Aなどの事業再編による規模の拡大	人材育成の実施	働きやすい環境や制度の整備	特になし	その他
全体 (763件)	0.9	10.5	24.8	47.2	0.9
製造業 (165件)	1.2	9.7	20.6	40.0	0.6
卸売業 (88件)	0.0	9.1	26.1	50.0	2.3
小売業 (90件)	1.1	8.9	17.8	56.7	1.1
サービス業 (132件)	1.5	14.4	36.4	39.4	0.8
建設業 (162件)	1.2	16.7	33.3	36.4	1.2
不動産業 (96件)	0.0	0.0	6.3	77.1	0.0

## 問6. 人材の確保や育成の為に行政に望むこと

(単位：%)

	人材の紹介・情報提供	補助金・助成金の紹介	効果的な求人の方法	従業員研修の実施	特になし	その他
全体 (762件)	23.5	36.5	18.2	7.0	43.6	2.4
製造業 (165件)	26.1	39.4	23.0	8.5	38.2	2.4
卸売業 (88件)	19.3	30.7	10.2	6.8	53.4	1.1
小売業 (89件)	12.4	32.6	16.9	4.5	50.6	1.1
サービス業 (133件)	23.3	48.1	21.1	9.0	33.8	5.3
建設業 (161件)	39.1	39.8	25.5	9.3	26.7	2.5
不動産業 (97件)	6.2	16.5	2.1	1.0	78.4	0.0